員会審査結

和7年9月定例会中に開催された、 員会の 審査・活動報告です。 麻市の常任委員会とは、 下記3委員会のことです。



- 文教委 生
- 建 設 委







中嶋 時夫

委員

石原 浩二



中嶋 廣東



_{委員} 出水 貴之



副委員長

総務財政委員会

条例の一部改正

人情報の提供に関する

号の利用及び特定個

情報システム標準化

れることとなり、この機共通機能として設けら のであるとの説明が 設けていることから、条 においても、当該機能を ら示されたため、嘉麻市 があるとの見解が国か 能を扱う事務について して条例に定める必 マイナンバー 務を行う事務等と 部を改正するも の独自利 要

法律の施行に伴 の宛名番号管理機能が 標準化に伴い、住登外者 め提案されたものです。 テムの標準化に関する 方公共団体情 執行部より、システム 要の改正を行うた :い、条例 報シス れ答 なるのか。により事務効率が良く で可決されました。

重複登録が解消

さ

所

※審査 ※本会議では、賛成多数 で可決しました。 の結果、 文全会 致

悟

質 該当者は 0件。 として設けられること 号管理機能が共通機能 伴い、住登外者の宛名番 の件数は約6万50 幕麻市の住登外 該当者はどれくら システム標準化 嘉麻市の住登外者 0 12

する法律に基づく個人

の番号の利用等に

関

【主な質疑応答】

定

行

政手続に

における

の個人を識別

がするた

議会だより かまし(78号)

4

委員

委員長 廣方

山本 真之

例の一 用事

い(住所がない)が、自帳に登録されていな

住登外者とは?

自治体の住民基本台

りました。

契約関係にある人や を受けたり、自治体と 治体のサービスなど

事業者など。

岩永 利勝

の説明がありました。

委員

吉永

な

知見からの調

保するために多種

する施設等は



委員 藤

連

携施設の確保が不要

となる。現在、嘉麻市内

域型保育事業を提

伸

の要件を満たすことで、 協力者を確保するなど

豊田

しく困難な場合は、連携 ろ、連携施設の確保が著



副委員長 佐伯 憲子



新井 聖次

民生文教委員会

定子部改 正

する基準を定める条例

支援施設等の運営に関

の一部を改正する条例

びに特定子ども・子育て

特定地域型保育事業並 特定教育・保育施設及び

【主な質疑

伴い、提案されたもので 部が改正されたことに 運営に関する基準」の一 も・子育て支援施設等の 育事業並びに特定子ど 施 設及び特定地域型保 国 の「特定教育・保育

なければならないとこ 保育及び卒園後の受け 定地域型保育事業者等 育所等を適切に確保し は、保育内容支援、代替 事業を行う者を除く特 おいて、居宅訪問型保育 保育施設等との連携に に係る連携を行う保 執行部より特定教育

> 業の提供は想定して 内の第三期子ども・子育 識をもっている。現時点 機児童が発生していな 解を持っているのか。 域型保育事業の必要性 ても特定地域型保育事 て支援事業計画 では、嘉麻市こども計画 保できているという認 等により保育の量は確 いことから、認可保育所 についてどのような見 行政として、特定 国の基準による待 にお

※審査の結果、全会 で可決されました。 ※本会議では、全会 で可決しました。 致 致

建設委員会

こ関わる 設

副委員長 田上 孝樹

委員 北富 敬三



委員長

畠中 博文

年度以降赤字決算が続 算の状況として、令和3 予定である。水道事業決 置し、将来にわたり水道 ることから、審議会を設 非常に厳しい状況とな るものである。このまま 道 水人口の減少に伴う水 いている。主な要因は給 では、水道事業の運営上 |料金収入の減少によ 業の安定的な運営を

委員

田中

義幸

水道事業経営審議会条例

の説明がありました。 び審議をお願

いすると

【主な質疑

保するため 置するため、提案された ものです。 .事業経営審議会を設議関として嘉麻市水 業 の 麻 円 市 滑 に の な お 審議を行 運 け 足営を確 る 水 渞

度の審議会を開催する 年度に2回から3回程 和7年度に2回、令和8 営のあり方について、 ジュールは、水道事業の 現状等や適正な水道経 名を予定している。スケ 8名、公募委員2名の12 共団体等が推薦する者 員は学識経験者2名、公 執行部より、審議会委 · 令 要がある。 は議論を行っていく必

で可決しました。 ※本会議では、全会一 ※審査の結果、全会 致 致

な状況であり、将来的に 国も推進しているよう

広域化については

くのか。

入れて検討を行って

るのか、広域化も視野に

市単独で維持でき

で可決されました。